

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

山形県大江町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,238,668	固定負債	8,307,021
有形固定資産	25,834,911	地方債等	7,041,341
事業用資産	7,906,306	長期未払金	-
土地	2,438,275	退職手当引当金	979,598
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,806,331	その他	286,082
建物減価償却累計額	△ 10,329,526	流動負債	1,029,444
工作物	3,897,267	1年内償還予定地方債等	893,021
工作物減価償却累計額	△ 3,594,256	未払金	31,050
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	89,296
航空機	-	預り金	16,077
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	9,336,465
建設仮勘定	688,215	【純資産の部】	
インフラ資産	17,347,881	固定資産等形成分	29,456,659
土地	577,605	余剰分(不足分)	△ 8,294,234
建物	3,108,482	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 2,468,494		
工作物	45,337,436		
工作物減価償却累計額	△ 29,362,208		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	155,060		
物品	2,936,851		
物品減価償却累計額	△ 2,356,128		
無形固定資産	36,357		
ソフトウェア	33,620		
その他	2,738		
投資その他の資産	2,367,400		
投資及び出資金	49,831		
有価証券	230		
出資金	49,601		
その他	-		
長期延滞債権	23,792		
長期貸付金	-		
基金	2,295,337		
減債基金	-		
その他	2,295,337		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,560		
流動資産	2,260,222		
現金預金	836,751		
未収金	30,008		
短期貸付金	-		
基金	1,217,990		
財政調整基金	1,011,455		
減債基金	206,535		
棚卸資産	176,606		
その他	388		
徴収不能引当金	△ 1,522		
繰延資産	-		
資産合計	30,498,890	純資産合計	21,162,425
		負債及び純資産合計	30,498,890

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

山形県大江町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,376,993
業務費用	4,512,950
人件費	1,444,469
職員給与費	1,065,873
賞与等引当金繰入額	89,296
退職手当引当金繰入額	104,421
その他	184,879
物件費等	2,913,638
物件費	1,463,105
維持補修費	98,105
減価償却費	1,304,497
その他	47,931
その他の業務費用	154,844
支払利息	44,976
徴収不能引当金繰入額	1,735
その他	108,133
移転費用	3,864,043
補助金等	3,433,582
社会保障給付	422,000
その他	8,460
経常収益	629,927
使用料及び手数料	332,946
その他	296,981
純経常行政コスト	7,747,066
臨時損失	235,958
災害復旧事業費	235,774
資産除売却損	181
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	2,828
資産売却益	2,828
その他	-
純行政コスト	7,980,196

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

山形県大江町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,891,859	29,107,849	△ 8,215,990	-
純行政コスト(△)	△ 7,980,196		△ 7,980,196	-
財源	8,253,964		8,253,964	-
税金等	5,265,207		5,265,207	-
国県等補助金	2,988,757		2,988,757	-
本年度差額	273,768		273,768	-
固定資産等の変動(内部変動)		349,767	△ 349,767	
有形固定資産等の増加		1,568,434	△ 1,568,434	
有形固定資産等の減少		△ 1,322,605	1,322,605	
貸付金・基金等の増加		786,551	△ 786,551	
貸付金・基金等の減少		△ 682,613	682,613	
資産評価差額	185	185		
無償所管換等	1,169	1,169		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,505	△ 2,311	806	-
その他	△ 3,050	-	△ 3,050	-
本年度純資産変動額	270,566	348,809	△ 78,243	-
本年度末純資産残高	21,162,425	29,456,659	△ 8,294,234	-

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

山形県大江町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,160,254
業務費用支出	3,296,211
人件費支出	1,413,787
物件費等支出	1,594,565
支払利息支出	44,976
その他の支出	242,883
移転費用支出	3,864,043
補助金等支出	3,433,582
社会保障給付支出	422,000
その他の支出	8,460
業務収入	8,747,188
税込等収入	5,244,502
国県等補助金収入	2,877,807
使用料及び手数料収入	326,333
その他の収入	298,547
臨時支出	235,776
災害復旧事業費支出	235,774
その他の支出	2
臨時収入	-
業務活動収支	1,351,158
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,354,358
公共施設等整備費支出	1,565,434
基金積立金支出	779,502
投資及び出資金支出	60
貸付金支出	9,362
その他の支出	-
投資活動収入	806,241
国県等補助金収入	121,223
基金取崩収入	672,727
貸付金元金回収収入	9,362
資産売却収入	2,828
その他の収入	100
投資活動収支	△ 1,548,117
【財務活動収支】	
財務活動支出	890,835
地方債等償還支出	890,523
その他の支出	313
財務活動収入	1,009,778
地方債等発行収入	1,009,778
その他の収入	-
財務活動収支	118,943
本年度資金収支額	△ 78,016
前年度末資金残高	898,870
比例連結割合変更に伴う差額	34
本年度末資金残高	820,888
前年度末歳計外現金残高	13,949
本年度歳計外現金増減額	1,914
本年度末歳計外現金残高	15,863
本年度末現金預金残高	836,751

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等……個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、それぞれの団体の採用している方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 2 年～15 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

公共下水道事業特別会計並びに農業集落排水事業特別会計について、令和 6 年度より地方公営企業法が適用されたことに伴い、下水道事業会計へ移行しました。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
西村山広域行政事務組合	一部事務組合	比例連結	クリーンセンター 16.33% 一般会計 13.64%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合	比例連結	0.48%
山形県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.78%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合	比例連結	2.24%
山形県消防補償等組合	一部事務組合	比例連結	1.00%
株式会社 大江町産業振興公社	第三セクター等	全部連結	-
社会福祉法人 峻嶺会	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当する資産はありません。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,835,358	1,160,835	166,105	21,830,088	13,923,781	364,954	-	-	7,906,306
土地	2,404,516	34,030	272	2,438,275	-	-	-	-	2,438,275
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,400,263	425,167	19,099	14,806,331	10,329,526	326,997	-	-	4,476,806
工作物	3,835,042	64,051	1,826	3,897,267	3,594,256	37,957	-	-	303,011
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	195,538	637,586	144,909	688,215	-	-	-	-	688,215
インフラ資産	48,736,822	506,624	64,862	49,178,584	31,830,702	819,769	-	-	17,347,881
土地	561,541	16,064	-	577,605	-	-	-	-	577,605
建物	3,108,482	-	-	3,108,482	2,468,494	63,978	-	-	639,988
工作物	44,986,583	368,343	17,490	45,337,436	29,362,208	755,790	-	-	15,975,228
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	80,215	122,218	47,372	155,060	-	-	-	-	155,060
物品	2,883,961	72,597	19,708	2,936,851	2,356,128	113,550	-	-	580,723
合計	72,456,142	1,740,056	250,675	73,945,522	48,110,611	1,298,273	-	-	25,834,911